

2013 年度 事業報告

自 2013 年 4 月 1 日
至 2014 年 3 月 31 日

一般社団法人デジタル放送推進協会

I. 事業報告(概要)

2013年度、一般社団法人デジタル放送推進協会(Dpa)は前年度に引き続き「国費事業の安定的推進(地デジ化の真の完成を目指す)」を最重要の事業の柱に掲げ、地デジ化の残された諸課題を解決していくことに全力を傾注した。既に電波の有効活用の為に周波数帯域を大幅に空ける「再編りパック」事業は、予定通りアナログ放送終了から1年以内の2013年1月に作業が完了しており、本年度は暫定的に「衛星セーフティネット」を利用している「新たな難視」対象世帯に対する恒久的な地デジ化受信対策を可能な限り前倒して実施していくことが最重要の課題となった。

最重点地区・関東では親局の東京スカイツリーへの移転に伴って対策推進を本格化し、夏以降は全国デジサポの課題を総点検して、助成金申請件数を当面の進捗指標に設定し目標値の「見える化」を図り、残数削減に顕著な効果をあげた。また、全国地上デジタル放送推進協議会・地域協議会との連携でワンセグ活用などの新しい対策手法の運用にも積極的に取り組むと共に、衛星セーフティネット事業室との深い連携のもと、放送を通じて特定世帯にのみ注意喚起をする EMM 方式によるメッセージの導入も行い、埋もれた要対策世帯の掘り起こし等に大きな効果をあげた。関係者が連携し総力戦で取り組んだ結果、「新たな難視」等対策残数は2012年度末の約7.3万世帯(送信対策分を含む)から2013年度末には約1.2万世帯にまで減らすことができた。この要対策世帯に対する対策工事を2014年秋までに前倒して実施し、2015年3月に「衛星セーフティネット」を円滑に終了する事が今後の最大の課題となる。なお、同じ時期にサービス終了が予定されているケーブルテレビのデジアナ変換についても、地デジ移行完成の観点から告知スポット制作やポスター制作などでケーブルテレビ放送事業者等の取り組みに対する側面支援を行った。

一方、BS放送の普及促進関連では、BS31チャンネル新時代の認知度向上とBS普及世帯数の拡大を目指して、パラボラアンテナを抽選で500世帯にプレゼント(無料設置)する「大切なアノ人に番組を贈ろう」キャンペーンを12月1日デジタル放送の日のイベントとも連動させて実施した。BS全21社の協賛も得て共通テレビスポットの制作/放映を中心に新聞広告・交通広告やネット出稿など多様な媒体を活用したプロモーションを重層的に展開した結果、申込みを受け付けるDpaホームページ特設サイトには5万件を超えるアクセスがあり、BS全般への興味醸成など一定の成果をあげることができた。また、BS高周波数帯域の受信環境確保などのために集合住宅のアンテナ改修を促進する活動も試験的に中部地区で行ったほか、BS委員会のワーキングで視聴促進の方策検討等の取り組みを行った。

「さあ！テレビ新時代」の周知広報と調査研究」の関連では、本年度もDpa主催の講演会を6回開催し、総務省の放送サービス高度化やユーチューブ・ひかりTVの取り組みなど最新のメディア動向を紹介したほか、新たな会員サービスとして週刊メルマガ「Dpaホットラインニュース」の配信も開始した。また、これまで展開してきたホームページの多面的発信については、所期の目標を果たしたとの認識から簡素化を図ることとし、12月1日デジタル放送の日のイベント企画の充実に移した。特に本年度は地デジ放送開始から10周年の節目に当たり、また日曜日の開催であることを考慮して、記念式典・講演会のほかに「未来を見よう、進化するテレビ」と題して4K/8Kテレビやハイブリッドキャストなどの展示を、都心の表参道ヒルズで一般向けに行った。これは、メーカー各社・放送各社の出展協力のほかに次世代放送推進フォーラムやIPTVフォーラムなど関係諸団体の格別な尽力のもとで実施されたもので、正に「テレビ新時代」の到来をオールジャパンで面的に訴求する初めての試みとして話題を呼んだ。

2013年度は、公益法人の制度改革に伴いDpaが一般社団法人へ移行した初年度にあたる

ため、新しい定款に沿って総会・理事会等の運営を適確に行うと共に公益目的支出計画に則った事業執行・会計処理を行ったほか、コンプライアンス事務局体制の再整備も行った。

国費事業の執行管理面では、引き続き外部委託事業者との契約締結から発注・執行・成果物検収・支払いまで丹念にチェックを行うと共に、各種助成金の申請受付・審査・交付決定に当たっては厳正かつ迅速な事務執行に努めた。今後も、多額の補助金が長期にわたって投じられた事業であることを十分に認識して厳正な業務管理・予算執行そしてコンプライアンスの徹底に留意していく。

一方、一般会計事業の予算執行に当たっても効率的かつ効果的な予算執行に努め、事業費面ではホームページ制作コストの大幅縮減を行ったことにより「放送エリアのめやす」のスマホ対応化も普及予算の枠内で実現することができた。また、管理費関係では9階会議室の返上により社屋費負担が大幅に軽減されると共に事務局組織の簡素化や要員体制のスリム化にも取り組んだ。その結果、Dpa 事務局はピーク時の11部から7部の組織となり、一般事業の役職員数もピーク時の22名から15名の体制になっている。

Dpa は2008年11月から国費事業を実施してきているが、いよいよ2015年3月の衛星セーフティネット終了を機に全ての関連業務を終える時期が近付いており、2015年秋までにはデジサポ統括本部も残務処理を終えて閉所することが想定されている。Dpa では国費事業が全て終了した後の当団体のありようについても、運営委員会の正副委員長を中心に検討を開始した。当面はよりコンパクトな事業体制の再構築を目指すことを基本とするが、併せて、メディア状況や産業構造の变革も見据えつつ、2020年東京オリンピックに向けた次世代テレビ放送の推進状況も視野に入れながら、Dpa のより長期的なあり方についても検討を進めることとし、2014年秋以降に2015年予算と併せて本格的な議論を行って一定の方向性を固めた上で、来年3月には臨時総会を開催して会員各社にご説明することを想定している。

以下に、Dpa の事業統轄部門および管理統轄部門に関する事業報告を記載する。

Ⅱ. 事業統轄部門 事業報告

「2013年度への基本的認識」に鑑みて、Dpa の2013年度事業は「国費事業（デジサポ事業・衛星セーフティネット事業）の安定的推進」を最優先とした。一般会計事業においては、完全デジタル移行の実質的完成に向けた状況把握・情報収集に努め、デジアナ変換終了の側面支援としてスポットCM、チラシ、ポスターによる周知広報を実施した。また、12月1日デジタル放送の日には「記念式典・講演」および「“さあ！テレビ新時代”」の理念のもと「次世代テレビ展示会」を実施した。なお、事業環境の変化に鑑み従来の地デジ普及企画部とBS普及企画部を集約し、普及企画部とする組織改編を行った。

以下に、各部の事業報告を記載する。

1. テレビ受信者支援センター（デジサポ）

2013年度のデジサポ活動は全国8拠点の体制により、地上デジタル放送への移行後の対策として、新たな難視の恒久対策に最大限注力するとともに、デジタル混信対策や受信相談など、全国地上デジタル放送推進協議会・地域協議会、地デジコールセンター等関係者と連携しつつ着実に実施した。

なお、2013年度予算（175億円）については、新たな難視対策の強化・前倒しに向けた予算の組み替えを行うとともに、2014年12月末まで繰越して事業を継続することとなった。

2013年度の主な活動実績は次のとおり。

(1) 新たな難視の恒久対策

新たな難視対策については、高性能アンテナ対策やケーブルテレビ移行、共聴施設の新設など、受信点調査等の技術サポートを丁寧に行い、助成金の有効活用を図りつつ受信側の恒久対策を強力に推進した。

特に高性能アンテナ対策では、地域ごとに助成金申請計画を策定し、毎月精査しつつ実行に移していく計画的な取り組みにより、年度前半は東北・北海道、後半は関東を中心に着実な助成金申請に結び付けた。また共聴新設に関しては、福島をはじめ各地域協議会と連携して進捗管理を徹底するとともに、助成金審査対応も迅速に進めた。年間の助成金申請は全体で1.1万件となった。

これら受信側の対策と東京スカイツリー移行など送信対策の進展、および対策不要世帯等の精査を進めた結果、年度当初7.3万世帯であった対策残数を年度末には1.2万世帯にまで大幅に圧縮することができた。

新たな難視対策にあたっては、地域協議会と連携しつつ、世帯管理データベースをフル活用して残数管理を徹底するとともに、対策困難世帯を縮減していく方策として新たに「ワンセグ対策」を具体化した。このワンセグ対策では、ダイバー受信などの工夫により可能な限り受信環境の向上に努めた。

更に、年度後半には衛星セーフティネット事業室との連携のもと、EMM方式によるメッセージを開始し、関東地区を皮切りに無反応世帯等の恒久対策の掘り起しを図るとともに、衛星セーフティネット利用終了を促進した。

(2) デジタル混信対策

フェージングや外国波の影響によるデジタル混信に対しては、改善リパックや受信側の個別対策により混信解消を図った。

改善リパックについては、国内波混信の渡島局や外国波混信の宗像局など5局所13万世帯を対象に実施し、周知広報のうえ送信チャンネルの変更に伴う受信機の再スキャン対応や共聴改修等を円滑に進めた。チャンネル変更コールセンターの対応件数は、10月をピークに合計で1.2万件となった。

リパック対策では、旧波へのノイズ付加による対策促進など、これまで蓄積したノウハウを生かしつつ、各地域協議会と緊密に連携して対応した。また、リパックに伴う衛星セーフティネット利用終了も対策期間中に完了することができた。

受信側の個別混信対策では、茨城県や島根県等において、高性能アンテナ対策やケーブルテレビ移行、フィルター対策などの支援を継続して実施した。

デジタル混信対策に伴う送信設備の改修や共聴改修、受信対策に関する助成金対応も適切に進めた。

(3) 受信相談・訪問調査

受信相談については、引き続き、全国のデジタル受信に関する相談に地デジコールセンターと連携して着実に対応した。

地デジコールセンターの対応件数については、年度前半は東京スカイツリー移行による増加はあったものの、全体では前年より減少し6.4万件となった。

これに伴いデジサポでの二次対応も減り、電話受信相談は1万件、訪問調査は4千件の対応となった。

(4) 運営・管理等

全国のデジサポではコンプライアンス順守に十分留意しつつ活動を進めるとともに、事業の進展に即した効率的な体制として、年度末に長崎事業所を閉所した。

また、これまでの活動で使用した機材等については、公募による自治体への譲渡を継続して実施するなど、適正な管理に努めた。

2. 衛星セーフティネット事業室

衛星利用による暫定的難視聴対策（衛星セーフティネット）事業は、2015年3月予定の本事業終了に向けて、2013年度を最終年度前の重要な1年と位置付け、デジサポや総務省、地域協議会の関係者と密接に連携を図り、地デジ難視聴対策衛星放送の利用者数の削減などに着実に取り組んだ。

(1) 送信・利用者管理事業

地デジ難視聴対策衛星放送の運用については、引き続き安定確保に努めるとともに、2014年3月に基幹放送業務の認定を更新するなど確実に業務を推進した。

また、利用者管理業務では、デジサポと協力して新たな難視聴世帯への地上デジタル放送視聴のための恒久対策促進の喚起を実施し、放送利用の終了を促進した。

特に、恒久対策対象者への周知における無反応世帯や対策辞退世帯などへの対応が課題であったが、昨年12月から EMM 方式によるメッセージ（放送画面における特定の利用者向けメッセージ表示）による終了告知などを実施することにより、利用者の削減に極めて同メッセージが効果を発揮した。

(2) 受信対策事業

受信対策事業は、ホワイトリスト地区における恒久対策の実施に対応して、地上デジタル放送の視聴が可能となった地区の BS チューナー貸与者に対する返却等を促進した。また、返却された BS チューナーについては、適切な保管及び管理を確実に実施するとともに、その一部を希望する自治体に公募の上無償譲渡を行い、地デジ対策への有効利用に役立てた。

更に、福島県の避難指示解除準備区域等における衛星セーフティネットの受信設備整備支援には引き続き丁寧な対応を実施した。

3. 普及企画部

2013年9月に組織改編を実施し、従来の地デジ普及企画部と BS 普及企画部を普及企画部に統合し、地デジ関連、BS 関連、エリア情報、ワンセグ・モバイルの普及企画業務を集約した。

(1) 地デジ関連（デジアナ変換終了対策への側面支援）

「2015年3月に衛星セーフティネット事業とケーブルテレビのデジアナ変換が終了することによって地上テレビ放送のデジタル化が完了する」との認識のもと、2013年度は、デジサポ事業・衛星セーフティネット事業の推移を注視しながら現状認識と課題把握に努め、必要に応じて、受信環境の完備と受信機器の完全普及のための周知広報を実施した。特に2013年度上期に「デジアナ変換終了告知スポット」を制作し、各ケーブルテレビ局にコミュニティーチャンネルでの放送を促進し、これによるデジアナ変換利用者への終了認知の向上に大きく寄与した。また、デジサポとの協業で地方自治体、各地の総務省総合通信局、家電量販店頭などで利用可能なポスター、チラシの制作・配布も実施した。

(2) BS 普及

2012年3月に新規 BS7 チャンネルが開局し、BS は全 31 チャンネル（21 社）体制となったが、31 チャンネルの認知度はまだまだ不十分と言わざるを得ない。

BS デジタル放送の視聴可能世帯数は 7 割強（73.5%：BS 民放 6 社による 2013 年 12 月調査）であり、さらに拡大の余地を残している。また、BS のチャンネルが拡充され楽しみ方が広がったという認識や視聴方法・選局方法などが視聴者に十分浸透しておらず、実視聴促進に向けた取り組みも大きな課題であった。

このような状況を受け、2013 年度は「BS 視聴可能世帯数の拡大」と「BS 実視聴促進」のための活動を推進した。また、BS の視聴促進に寄与する具体的な方策について検討するため、ワーキングを BS 委員会に設置して取り組んだ。

< 具体的施策 >

①BS 視聴可能世帯数の拡大施策

- ・「番組を贈ろう」をキャッチフレーズに抽選で 500 名にパラボラアンテナを無料設置、また抽選で 10 名にブルーレイレコーダーをプレゼントする企画を実施
- ・2013 年 11 月 25 日～2014 年 2 月 21 日

②集合住宅対策実施

- ・BS 全チャンネルを視聴可能とするために、旧型アンテナ使用中の集合住宅を調査し結果に基づきアンテナ交換を実施した（日本 CATV 技術協会と連携）。
- ・2014 年 1 月 7 日～2014 年 3 月 31 日

(3) 「デジタル放送の日」イベント実施

12 月 1 日のデジタル放送の日には「記念式典」・「記念講演会」、「次世代テレビ展示会」を都内（南青山および表参道）において開催し、それぞれ多くの業界関係者、一般の方々が参加した。展示会においては、関係団体との連携のもと「未来を見よう 進化するテレビ」と題して、広く一般向けに次世代テレビをアピールし、一定の評価を得ることができた。

(4) エリア情報

ホームページの「放送エリアのめやす」において、「中継局の放送エリアのめやす及び開局済み・開局予定日の各情報」の提供を引き続き行った。2013 年度は特に、NHK・在京民放のテレビ電波送信所の東京タワーから東京スカイツリーへの移行などに伴い、アクセス数が大幅に増加するなど地上デジタル放送の円滑な視聴に大きな役割を果たした。

更に、「放送エリアのめやす」上で利用者にアンケート調査を行い、利用実態や、利用者ニーズの把握にも取り組み、これらをもとに、スマートフォン対応版のシステム開発や、「中継局名による検索機能」などを追加した。

(5) ワンセグ・モバイル

今年度から「ワンセグ・モバイル委員会」として新たに発足し、ワンセグ放送に関わるサービスの高度化に向けた可能性や課題の整理をおこなった。また、モバイル端末の多様化や、ワンセグ放送を活用した各社の取組みなどについて、情報の収集・共有を随時行った。

4. 技術部

(1) 運用規定策定の推進

地上デジタルテレビジョン放送および BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定（ARIB TR-B14 および TR-B15）の規定改定に係る作業支援を継続的に行った。

(2) 放送事業者、メーカー等への技術的支援

今年度は、放送通信連携機能（ハイブリッドキャスト）やリモート視聴機能等、規定策定、運用に至る協力を通じ関係団体（IPTV フォーラム、次世代放送推進フォーラム）と連携し、団体間の協力関係を築いた。

5. ES 業務部

(1) 信頼性の高い ES 業務の継続

ES 特別委員会委員及び業務委託事業者との連携により、これまでと同様、信頼性の高いシステム運用を継続した。

(2) ES データ運用システムの更なる改善

ダウンロードのデュレーション（時間）制限の見直しなど、更に使い易い運用システムの改善を推進した。

Ⅲ. 管理統轄部門 事業報告

アナログ放送終了後のデジサポ事業における新たな難視対策、デジタル混信・リパック対策等の事業および衛星セーフティネット事業並びに一般会計における事業などにつき、Dpa 全組織の事業活動が円滑に展開できるよう管理部門として支援体制を整えた。

総務・人事、経理・審査関係では、適正な組織・要員配置、コンプライアンス順守、事務所経費抑制に努めると共に、国の補助金事業及び一般会計事業予算の的確な執行と組織の効率的で堅実な運用に努めた。RMP 管理業務では、関係方面との連携のもと、放送番組著作権保護に関する業務を的確に実施した。広報関係では、テレビ放送の完全デジタル化の完成に向けて Dpa 諸活動の理解促進を図ると共にテレビ新時代が早期に定着するように分かりやすく丁寧な広報活動を実施した。

以下に、各部の事業報告を記載する。

1. 総務・人事部

総会、理事会、運営委員会等諸会議の運営、Dpa 全体に関わる行事等への対応、職場環境整備、危機管理、経費削減など、基盤的な業務を着実に実施した。また、一般社団法人への移行に伴い、移行後の円滑な業務推進に努めた。

人事関係では、テレビ放送の完全デジタル化および Dpa 事業の動向を見据え、デジサポ、事務局などの要員につき関係部署と調整しながら適切な対応を進めると共に労務法制などの社会的規範への適正な対応に努めた。

2. 経理・審査部

経理関係については、一般社団法人移行に伴った平成 20 年度会計基準に基づき、Dpa 全体の業務執行に資する会計情報の把握、適正な会計処理、外部監査等への的確な対応に努めた。また、審査関係では、厳正な補助金管理及びコンプライアンスの徹底を継続した。

3. RMP 管理部

(1) RMP 特別委員会

RMP 特別委員会の事務局として、委員会を 4 月、7 月、10 月、12 月の 4 回開催し、コピー制御方式利用に関する、年度事業計画・予算・決算などの重要事項の検討・審議を行い、コンテンツ保護施策等の業務の円滑・安定的な運用を推進した。

(2) コピー制御お問合せセンターの運営、コンテンツ保護施策の周知広報

B-CAS 方式によるコンテンツ保護施策に関する視聴者対応の窓口として、「コピー制御お問合せセンター」を運営し、視聴者、電気店や放送事業者からのコンテンツ保護に関する問い合わせに対応した。

(3) 放送コンテンツ違法流通対策業務

RMP 特別委員会傘下の放送コンテンツ適正流通推進連絡会の事務局として、インターネット上での放送コンテンツの違法な流通の監視パトロールならびに削除要請を行った。全国の各放送事業者が削除要請作業を迅速かつ効率的に実施できるための、ASP（アプリケーションサービスプロバイダー）利用の環境を提供し、違法流通対策の支援を行った。

(4) 双方向サービス運用支援

デジタル放送においてセキュアに双方向サービスを行うために不可欠な汎用ルート証明書の円滑な運用のため、関係機関との調整及び情報共有などの支援を行った。

4. 広報部

テレビ放送の完全デジタル化の実質的完成に向けて Dpa の諸活動・デジサポ事業などが継続していることへの理解促進を図るとともに、国民・視聴者がデジタル放送のメリットを享受して「さあ！テレビ新時代」が早期に定着するように、分かりやすく丁寧な広報活動を実施した。特に、「テレビ新時代」への期待感醸成を主眼として「12月1日デジタル放送の日」をその中心と位置づけ、周知・広報活動を展開した。また、コンプライアンス・リスク管理規程類の整理・改定、緊急連絡網の再整備などの企業広報活動にも注力した。

IV. 会員の状況及び協会の運営

1. 会員の状況

区 分	2013年4月1日	2014年3月31日
正 会 員	234社 (団体)	226社 (団体)
賛助会員	28	27
特別会員	1	1
合 計	263 (団体)	254社 (団体)

2. 協会の運営

開催された公式会議は以下の通り。

区分	回 数	開催日	議 案
総 会	第14回	2013年 6月12日	報告事項1：一般社団法人への移行認可 報告事項2：2013年度（平成25年度）無線システム普及支援事業費等補助金の交付決定 報告事項3：2013年度（平成25年度）収支予算の補正 報告事項4：2012年度（平成24年度）収支予算の補正 報告事項5：2012年度 事業報告 第1号：2012年度 決算報告（案） 第2号：一般社団法人デジタル放送推進協会 定款の一部変更 第3号：役員を選任
	臨 時	2013年 9月20日	第1号：役員を選任
理事会	第18回	2013年 5月28日	報告事項1：一般社団法人への移行認可 報告事項2：一般社団法人デジタル放送推進協会 監事監査規程の一部変更 報告事項3：2012年度（平成24年度）収支予算の補正 第1号：2013年度（平成25年度）収支予算の補正 第2号：2012年度事業報告（案）及び決算報告（案） 第3号：一般社団法人デジタル放送推進協会 定款の一部変更 第4号：役員を選任 第5号：委員会委員の選任

理事会	臨時	2013年 9月3日	第6号 : 第14回総会の開催 第1号議案: 役員を選任 第2号議案: 臨時総会の開催 第3号議案: 運営委員を選任 報告事項 : デジサポ事業における新たな難視対策の今後の進め方
	臨時	2013年 9月20日	第1号議案: 業務執行理事・常務理事の選任
	臨時	2013年 11月29日	報告事項1 : 今年度の予算執行見通し 報告事項2 : 2014年度事業の方向付け(案) 第1号議案: 2014年度「一般会計」収支予算の策定方針 第2号議案: 一般社団法人デジタル放送推進協会 リスク管理規程等の変更 〈ご案内〉 : 12月1日「デジタル放送の日」企画案
	第19回	2014年 3月13日	報告事項: 平成26年度 総務省補助事業への応募 第1号 : 2014年度事業計画(案)及び収支予算(案) 第2号 : 2014年度借入金枠の設定 第3号 : 一般社団法人デジタル放送推進協会 情報公開規程別表の変更
運営委員会	第72回	2013年 4月16日	◆2013年度 Dpa 運営委員会 委員長・副委員長の選任 第1号: 今年度の Dpa 事業(4つの柱)の課題整理 第2号: 平成25年度補助金事業の実施 第3号: 平成24年度(2012年度)収支予算の補正 第4号: 地デジ委員会、BS委員会、エリア情報委員会、ワセグ・モバイル委員会、技術委員会及びES特別委員会 委員の選任
	第73回	2013年 5月21日	第1号: 平成25年度 無線システム普及支援事業費等補助金の交付決定 第2号: 2013年度(平成25年度)収支予算の補正 第3号: 2012年度事業報告(案)及び決算報告(案) 第4号: 役員を選任 第5号: 第18回理事会及び第14回総会議案
	第74回	2013年 6月18日	第1号: 公益目的財産額の確定に係る内閣府への必要書類の提出 第2号: 運営委員会委員の選任
	第75回	2013年 7月16日	第1号: デジサポ 新たな難視対策の今後の進め方 第2号: 各委員会委員の選任
	第76回	2013年 8月27日	第1号: デジアナ変換サービス終了に伴う周知広報への協力 第2号: 臨時理事会及び臨時総会の開催 第3号: 役員を選任

運営 委員会	第77回	2013年 9月17日	第4号：各委員会委員の選任 第1号：普及促進に関する今後の取組み 第2号：Dpa 関連 2014年度（平成26年度）補助事業 について 第3号：委員会委員の増員（地デジ委員会）
	第78回	2013年 10月15日	第1号：2014年度 Dpa 事業の方向付け （“合同会議” 中間報告） 第2号：12.1 “デジタル放送の日” の対応 第3号：地上 ES・BSES の2013年度の分担金追加徴収 第4号：委員会委員の選任
	第79回	2013年 11月19日	第1号：2014年度 Dpa 事業の方向付け （“合同会議” 検討結果報告） 第2号：12.1 “デジタル放送の日” の対応 第3号：BS 普及活動計画 第4号：一般社団法人デジタル放送推進協会リスク管理 規程等の変更 第5号：臨時理事会 議案
	第80回	2013年 12月17日	第1号：平成26年度総務省補助事業（デジタル受信相談・ 対策事業及び暫定的難視聴対策事業）の公募に 対する応募手続き 第2号：12.1 “デジタル放送の日” の実施報告 第3号：Dpa 講演会の2013年度実施報告
	第81回	2014年 1月21日	第1号：補助事業への応募
	第82回	2014年 2月25日	第1号：2014年度事業計画（案）及び収支予算（案） 第2号：2014年度借入金枠の設定 第3号：一般社団法人デジタル放送推進協会 情報公開規 程別表の変更 第4号：第19回理事会 案件 第5号：委員会委員の選任
	第83回	2014年 3月18日	第1号：2013年度 BS キャンペーン結果報告 第2号：2014年度 Dpa 各委員会委員の選任

※上記の他、理事会承認を要する、運営委員会・ES 特別委員会・RMP 特別委員会・テレビ受信者支援センター特別委員会・衛星セーフティネット特別委員会等各委員会の委員交代、会員の入会、その他案件審議のため、書面による理事会を計6回開催した。